

英国レスター大学「教育開発・サポートセンター」

—修学支援体制のモデルとして—

村 山 聡

I. レスター大学の学生

連合王国 (UK = United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland) のレスターという都市に位置するレスター大学は、2002年の「The Sunday Times League Tables」における大学ランク付けなどで上位20位以内に入る大学である。2002年12月1日現在の学生数では、フルタイムの学生が9,580人、パートタイムの学生が2,281人、そして通信教育 (Distance Learning) の学生が7,088人であり、総数で、18,949人となっている (Profile 2003, University of Leicester)。なお、レスターは人口30万人程度の都市であり、連合王国では日本の都市システムと比較すると大阪に相当するバーミンガムからおよそ50キロメートルの距離に位置する都市である。

フルタイムの学位取得以前の学生 (Undergraduate)、日本でいう学部学生は、7,585人であり、学位取得後の学生 (Postgraduate)、つまり大学院生は、1,783人であり、総数で9,368人である。先の9,580人に足りない212人は交換留学生あるいは一時的な学生である。2003年3月1日現在の旧香川大学と旧香川医科大学の学生および大学院生の総数は7,104人であり、フルタイムの学生だけを比較した場合でも、現香川大学よりは規模の大きな大学である。

また、学部学生7,585人中、英国あるいはEU出身者は6,917人であり、その他の国際的な学生は668人で、8.8%を占める。大学院生では、1,783人中670人が連合王国またはEU以外の学生であり、37.6%を占める。現香川大学の場合、学部学生の内、旧香川大学では29人が留学生であるが、旧医科大学には留学生はいないため、両大学を合わせた数字では6,336人の学部学生に対して29人となり、0.5%に過ぎない。また、大学院生では両大学の総数が605人で、内131人が留学生であり、21.7%となっている。学部学生では国際的な学生の比率が、香川大学の場合、かなり低いことが分かる。

学生数等で比較した場合、以上のような差異があるものの、香川大学の規模が縮小することを想定しない限りにおいては、レスター大学における修学・学生支援体制を見ていくことはあながち的外れな比較にはならないと考える。特に、フルタイムの学生に対する対応に関しては、その取り組み方法は、今後において、十分参考になると考える。

なお、以下では、あまり聞きなれない日本語も多くあると思うが、個別の事情をよりよく理解するために、可能な限りカタカナ用語は使わないことにした。

II. 「教育開発・サポートセンター」の概要

「教育開発・サポートセンター」(The Educational Development and Support Centre)は1995年に設立されたセンターであり、レスター大学の学生に対して、開発と援助事業を完全に統合された形で行うべく設置されたものである。センターという名称であるが、それは文字通り「中央施設」に過ぎず、すべての業務が一つの建物の中で行われているわけではない。センター長は、Director という名称で、現在は、Dr. Annie Grant氏が担当されている。センター長室ならびにくつか部局は、“College House”という名称の建物の中にある。この建物は、学生会館とでも訳せばいいかもしれない。

1. 教育開発・サポートセンターの事業

この「教育開発・サポートセンター」は、学生に対して、大きく分けて、三つの事業を提供している。一つは、“study issues”であり、学習に関する事柄、二番目は、“career issues”であり、専門的職業に関する事柄、そして第三に、“personal issues”、つまり、個人に関する事柄である。論点としては、このように、学生から見た時には、学習、職業、個人という三つの側面に別れるが、個々の事業体から見たときには、さらに違ったくくりがなされている。一つは、“Learning & Career Development”、つまり、学習・専門職開発、第二は、“Health & Well-being”であり、健康・厚生、そして第三は、“Practical Matters”、実務である。

このセンターは全部で14の部局から構成されており、それらは以上の三つの役割にグループ分けされている。また、14の部局はすべてがセンター直属の部局ではなく、外部の部局との協力関係の下に、学生に対して、統合された事業を提供するという体制が取られている。因みに、センターに直属する事業体は、6部局である。

1) 学習・職業開発部門

この部門は、5つの事業体から構成されている。センター直属のものとしては、“Careers Service” (職業局)、“Student Learning Centre” (学生学習センター)、“AccessAbility Centre” (アクセス能力センター)の三つがあり、前の二つはおおよそその役目が想像できると思われるが、三番目のセンターは、障害をもった学生への支援を行うセンターである。これらに加えて、学生団体が旅行代理店などで学生を支援している“Education Unit” (教育部署)、そして大学の一つの部署である“English Language Teaching Unit” (英語講習部署)である。後者は、インターナショナル学生への英語学習の支援を行っている部署である。

2) 健康・厚生部門

この部門は四つの事業体から構成されている。香川大学では保健管理センターなどが行っている業務が中心であるが、まず、専門の助言者を擁し、個人あるいは集団面談を可能にしている“Counselling Service” (助言局)、有能な看護師を擁した24時間体制の“Hugh Binnie Sick Bay” (ヒュー・バイニー保健棟)の二つがあり、これらはセンター直属である。さらに二つの事業主体があり、“Freemen's Common Health Centre” (医療センター)は、医者と看護師が

大学の学生ならびに全スタッフに対する医療事業をしている。そして、最後に“Chaplaincy”（礼拝所）があり、施設付き司祭のものようであるが、各キリスト教宗派の牧師と接触する機会を与えている。

3) 実務部門

この部門は、五つの事業体から構成されているが、センター直属のものは一つだけである。それは“Welfare Service”（福利局）であり、24時間365日体制で、学生への奨学金その他の財政支援、こどものいる学生への支援、アルコール、麻薬防止など健康管理に関する支援事業を行っている。その他の事業主体としては、“Wardens and Sub-Wardens”（管理人および学生管理人）によって、学生のホールその他の使用に関する便宜を図っている。“Departmental Tutors”（学部の個別指導員）、これは、学習課程が開始される際、学生には個人的な個別指導員が割り当てられており、いろいろな修学支援を行っている。そして、“Students' Union”（学生自治体）は、学生生活全般を支援することを目的に設立されており、学生の代表者とさらにフルタイムの職員から構成されている。最後は、“Nightline Service”（夜間事業）であり、午後8時から午前8時までの時間、学生により運営されているものであり、催し物情報から個別の難題まで、いろいろな学生あるいは男女別の要望に柔軟に対応できるようになっているものである。

2. 組織としての「教育開発・サポートセンター」

「学習・職業開発」、「健康・厚生」そして「実務」という三つの部門に分かれる全部で14の事業体を統括しているのが、「教育開発・サポートセンター」であるが、学生団体による事業体も多く含まれており、また、大学の学部（Department）との関連では、個別指導員（Departmental Tutors）の役割が修学面ではかなり重要な位置づけとなっている。この点については、別のテーマとして改めて検討する予定であるが、ここでは、このセンターに直属している部局がどのような職員構成になっているかを見ることにする。

センター直属の事業体は、6部門である。学生への支援ということで、学生から見た時の体制で窓口が明らかになっている部局と若干構成が異なっているところに注目する必要がある。それは学習支援に関わる分野であり、各学部等との連携も必要になる部門であるだけに、他の事業体のように一つの完結した体制になっていない。また同時に、それぞれの事業体においては、明確な職務に対応した職員構成になっていることが分かる。

“AccessAbility Centre”（アクセス能力センター）は、三つの職務、計4人の職員から構成されており、職務としては、センター長、2人の学習助言者そして1人の秘書である。

“Careers Service”（職業局）では、局長が1人、職業助言者が3人、地域連絡課長が1人、志願者調整員1人、地域連絡助手1人、企業家連絡調整員1人、企業家連絡助手1人、企業家連絡職員1人、情報課長1人、情報ウェブ開発職員1人、情報職員1人の計13人から構成されている。

“Counselling Service”（助言局）では、局長1人、局長代理1人、助言者欠員2人、職員助言者1人、受付・管理者2人、他に、心の健康に関する学生支援調整員1人の計10人から構成されている。なお、専門の助言者については、非常勤の者がさらに数名加わる。

“Student Learning Centre”（学生学習センター）は、1人の学習開発助言者から構成されて

おり、広いロビーに多くの情報を与えるパンフレット類が並んでおり、1人の助言者がそこで受付、相談などを行っている。ただ、この業務は、もちろん1人で行っているのではなく、背後に、“Teaching and Learning Unit”（教授・学習部）があり、副センター長（Assistant Director）1人、教授高揚職員1人、ウェブ開発職員1人、主任事務員1人、駐在王立学芸基金書記官1人の計5人から構成されている。最後の書記官は、学部卒業生の学位取得などにおいて、文書能力の開発の支援などを行っている。

次に“Welfare Service”（福祉局）であるが、ここは、上級福祉職員1人、学生財政助言者1人、国際学生助言者1人、福祉職員（自営食堂設備）1人、自営食堂設備助手2人、困窮基金事務官1人、秘書欠員1人の計8人の職員から構成されている。

そして、センター直属の機関としては最後の“Hugh Binnie Sick Bay”（ヒュー・バイニー保健棟）は、看護師課長1人、登録看護師4人の計5人から構成されている。

以上見てきたように、すでに定着しているウェブ（Web）を除いてカタカナに変えずに直訳をしてきたため、ぎこちない訳になっていると思われるが、ここで、明確にしたかった事柄は、これらの組織に関わる職員は、それぞれ、非常にはっきりした業務を職務として与えられているということである。部門によっては、同一の職務に複数の職員が割り当てられている場合もあるが、いずれにしても、明確な専門性をそれぞれの職務に持たせていることが特徴的である。それぞれの担当者が何をすべきなのか、明瞭である。

また、現在の香川大学では、多くの事柄において、また、いろいろな部門で、教員も含めて、多重構造的に関わる事が多い。それに対して、レスター大学の場合は、一人一職務という原則の下に、職務分担が明確で、非常によく整理されているという印象を受ける。多くの職務を複数の人間が同時に引き受けることにより成り立つような職場状況とは異なる。ただ、それだけにそれぞれの部局の長の役割は大きく、いろいろな形で職員の意見を吸い上げ、構成員相互の連絡調整ならびに各事業体の間での問題点の共有と解決を図る工夫がなされており、それが、部局の長として最も重要な職務となっている。

Ⅲ. 提言—教職員ならびに学生への広報の重要性—

1. 多様かつ複数の手段による情報発信

以上のような特徴を有した組織体系も、実際に有効に運用されるためには、学生ならびに教職員に広く周知されている必要がある。そのためには、実に多種多様なチラシが用意されており、インターネット上のウェブページにも同様の記載がなされている。

上記の情報のほとんどが、チラシ等で確認できるし、さらに、組織構成についての明瞭さと同様に、誰に向かったのチラシなのかも明確に区別して作成されている。そのため、学生から見たときに必要な組織情報とセンターを運営していくための組織情報では、組織の概略図が異なって見えるのである。情報の発信側、受信側を明確にしておくことがチラシの内容をより効果的で分かりやすいものにしていく。

2. 組織体の機能の明確化と各組織体の有機的連携

学生支援が中心の同センターであるが、教職員にとって必要な情報についても、きめ細かな配慮がなされている。特に、『問題を抱えた学生を助けるにあたって』（“Helping Students in Difficulty”）という冊子は、学生心理の健康企画グループが研究資金を得て、教職員のためにまとめたものであり、これにより、各事業体がどのような関連性を有しているのか、学生の視点から整理されており、困っている学生に接したときにどのように自ら対応し、大学としてどのような組織体はその学生に対して、有効な対応ができるかを明確にしている。

つまり、組織体が有効に機能するためには、その組織体の存在をそれぞれの立場で明確に知っている必要があり、その上で、明確な役割分担において、自分の職務を十全に果たす必要がある。また同時に、単に組織の存在を知るだけでなく、その組織がどのような有機的な連携のもとに存在しているのかを、支援ならびに援助を受ける学生の視点から、論理的に整理されている必要がある。